

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,180	△21.1	△357	—	△320	—	△209	—
21年3月期第1四半期	11,640	—	682	—	721	—	326	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△177.14	—
21年3月期第1四半期	275.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,573	28,761	74.1	24,151.37
21年3月期	38,866	29,526	75.5	24,803.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,581百万円 21年3月期 29,352百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	300.00	—	500.00	800.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		200.00	—	300.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	△5.4	1,000	△44.6	1,000	△47.2	600	△37.7	507.00
通期	52,000	△2.9	3,300	△18.0	3,300	△18.8	1,800	△1.7	1,521.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,183,431株 21年3月期 1,183,431株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,183,431株 21年3月期第1四半期 1,183,438株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況にありました。企業収益が大幅に減少している中、雇用情勢や設備投資動向に改善は見られず、当社グループの属するITサービス業界でも、企業における設備投資の抑制が影響し、IT投資案件の延期や凍結、減少が見られ、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは今年度を「攻めに転ずる挑戦の1年」とし、中長期的な当社グループの成長に向けて、事業競争力の向上と事業スピードの加速に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、事業競争力の向上に向け、新規事業の1つとしてSaaS^{※1}サービス事業を本格始動し、第1弾として企業不動産管理ツールのサービス化に取り組みました。その他、既存主力事業であるネットワークインテグレーション事業（NI事業）とシステムインテグレーション事業（SI事業）の強化に向けた各事業の見直しや、人材力強化に向けた採用・教育活動の強化にも取り組みました。また、事業スピードの加速に向けては、新基幹システムの稼動開始と共に、業務プロセスの一本化を実現しました。その他、各本部での業務統括基盤の強化に取組み、部門間の情報共有と連携促進を図りました。

上記のような取組みを通じ、業績や企業価値の拡大に努めてまいりましたが、企業におけるIT投資抑制の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は91億80百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

利益面においては、売上高減少に伴う減益に加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比して増加したことから、営業損失は3億57百万円（前年同四半期は営業利益6億82百万円）、経常損失は3億20百万円（前年同四半期は経常利益7億21百万円）、四半期純損失は2億9百万円（前年同四半期は四半期純利益3億26百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費は計画どおりの推移であり、特殊要因等の発生はありません。

当社グループのビジネス区分別概況は、以下のとおりです。

コンサルティング

IT戦略・システムコンサルティング案件やCRM^{※2}コンサルティング案件の減少等により、売上高は3億26百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

システム構築

主には大手顧客向けのシステムインテグレーション案件やコンタクトセンター構築案件、企業向けユニファイドコミュニケーション案件等の縮小や減少等により、売上高は19億66百万円（同31.9%減）となりました。

システム販売

主には首都圏及び地方におけるネットワーク機器販売案件の縮小や減少等により、売上高は14億82百万円（同41.1%減）となりました。

運用・保守・サービス

他区分と同様にIT投資抑制の影響はあるものの、機器/システム運用・保守案件及びデータセンター案件とも堅調に推移したことから、売上高は54億4百万円（同1.8%減）となりました。

※1 SaaS：Software as a Serviceの略であり、システムを自社で所有・運用するのではなく、ソフトウェアの必要な機能だけをインターネット経由で利用し、利用する期間や範囲に応じた料金を負担する考え方のことです。コスト削減を実現するものとして、注目を集めています。

※2 CRM：Customer Relationship Managementの略であり、情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことです。顧客からの商品・サービスの問合せ、売買、保守サービス、クレーム等へ対応するのみならず、蓄積された応対履歴や売買履歴を活用し、商品・サービスの品質改善や新開発へ反映することで顧客満足度を向上させながら、受注機会の増大を図ろうとするものです。

当社グループの四半期業績の特性について

我が国の多くの法人においては、システムの導入・検収が事業年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの業績にも季節的変動があり、売上及び利益の計上と共に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は385億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億92百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金42億93百万円の増加、仕掛金7億45百万円の増加、商品及び製品2億83百万円の増加等がありましたが、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金39億12百万円の減少、金銭信託が満期となったことによる有価証券19億98百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億80百万円減少しました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億39百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少しました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金9億76百万円の減少、未払法人税等4億4百万円の減少等がありましたが、未払費用8億22百万円の増加、前受金9億30百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して4億76百万円増加しました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3百万円減少しました。

純資産につきましては、配当及び四半期純損失の計上による利益剰余金8億1百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して7億65百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は200億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億95百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億7百万円の収入(前年同四半期比3.6%増)となりました。これは主にたな卸資産の増加額10億29百万円、仕入債務の減少額9億35百万円等があったものの、売上債権の減少額48億44百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億44百万円の支出(同60.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億62百万円の支出(同21.6%減)となりました。これは配当金の支払額4億62百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、当第1四半期連結累計期間の業績は当初見込んだ計画の範囲内にて推移しており、現時点においては平成21年5月7日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に締結したシステム開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

これにより、売上高は86百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円減少しております。

※平成21年8月6日現在において、「5. 四半期連結財務諸表」以降に関しての四半期レビュー報告書を受領していません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,585	10,291
受取手形及び売掛金	4,183	8,095
有価証券	5,500	7,498
商品及び製品	522	238
仕掛品	1,629	883
前払費用	1,412	1,083
その他	832	760
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	28,660	28,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,066	3,137
工具、器具及び備品(純額)	1,803	1,871
土地	1,553	1,553
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	6,423	6,563
無形固定資産		
のれん	196	225
その他	955	930
無形固定資産合計	1,151	1,155
投資その他の資産		
差入保証金	1,532	1,532
その他	859	869
貸倒引当金	△55	△97
投資その他の資産合計	2,336	2,305
固定資産合計	9,912	10,024
資産合計	38,573	38,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179	3,155
未払金	1,243	1,182
未払費用	1,360	538
未払法人税等	89	494
前受金	3,698	2,768
賞与引当金	651	674
役員賞与引当金	12	58
製品保証引当金	—	1
受注損失引当金	0	—
その他	307	193
流動負債合計	9,543	9,067
固定負債		
負ののれん	146	148
その他	122	123
固定負債合計	268	271
負債合計	9,812	9,339

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,024	10,825
株主資本合計	28,609	29,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△49
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	△12	△10
評価・換算差額等合計	△27	△57
少数株主持分	180	173
純資産合計	28,761	29,526
負債純資産合計	38,573	38,866

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,640	9,180
売上原価	8,365	6,423
売上総利益	3,274	2,756
販売費及び一般管理費	2,592	3,113
営業利益又は営業損失(△)	682	△357
営業外収益		
受取利息	11	12
受取補償金	—	15
その他	27	15
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益又は経常損失(△)	721	△320
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	5	10
特別利益合計	7	10
特別損失		
たな卸資産評価損	79	—
たな卸資産廃棄損	2	—
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	90	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	638	△312
法人税、住民税及び事業税	117	77
法人税等調整額	180	△186
法人税等合計	298	△109
少数株主利益	13	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326	△209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	638	△312
減価償却費	307	330
のれん償却額	50	29
負ののれん償却額	△2	△2
引当金の増減額(△は減少)	△714	△117
受取利息及び受取配当金	△11	△13
持分法による投資損益(△は益)	△7	△3
たな卸資産評価損	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,347	4,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△1,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,194	△935
その他	1,389	574
小計	4,180	3,365
利息及び配当金の受取額	10	14
法人税等の支払額	△1,288	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539	△67
無形固定資産の取得による支出	△57	△110
無形固定資産の売却による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	—	△65
投資有価証券の売却による収入	2	—
営業譲受による支出	△43	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△589	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,698	2,295
現金及び現金同等物の期首残高	16,142	17,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,841	20,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、ICT※ソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

※ ICT : Information and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システム構築 (百万円)	1,966	68.1
合計	1,966	68.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

(2) 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	308	30.1	614	53.2
システム構築	2,598	71.4	4,368	76.6
システム販売	1,348	48.7	2,191	84.6
運用・保守・サービス	3,946	101.4	11,646	107.3
合計	8,201	72.4	18,821	92.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング (百万円)	326	44.5
システム構築 (百万円)	1,966	68.1
システム販売 (百万円)	1,482	58.9
運用・保守・サービス (百万円)	5,404	98.2
合計	9,180	78.9

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	2,746	23.6	2,412	26.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。